

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 豊
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,366	6.6	24	229.6	24	473.0	16	—
2025年10月期中間期	1,282	△0.6	7	△80.1	4	△88.4	△0	△100.2

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 17百万円(—%) 2025年10月期中間期 △0百万円(100.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	14.34	—
2025年10月期中間期	△0.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	1,402	543	38.7
2025年10月期	1,419	525	37.1

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 543百万円 2025年10月期 525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,565	2.1	23	56.8	15	21.4	3	△9.4
								円 銭
								2.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	1,171,600株	2025年10月期	1,171,600株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	291株	2025年10月期	291株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年10月期中間期	1,171,309株	2025年10月期中間期	1,171,358株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の政策動向による影響や、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰、資源不測への懸念、物流への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2026年2月から4月までの、らん鉢取扱金額は1,105百万円(前年同期比8.3%増)、数量では237千鉢(前年同期比1.6%増)と、いずれも前年同期比微増傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。ナーセリー支援事業とフューネラル事業におきましては、既存顧客とのコミュニケーション強化と販売促進に注力いたしました。

全体としましては、ブライダル及び葬祭の少人数・低価格志向の広がりにより、何れも規模が縮小傾向にあります。また、物流費や人件費の上昇に加え、資材価格の高止まりが影響し、収益を圧迫しましたが、オフィス緑化やフェイクグリーンの売上を順調に伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,366,290千円(前年同期比6.6%増)、営業利益24,179千円(前年同期比229.6%増)、経常利益24,576千円(前年同期比473.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益16,801千円(前年同期は37千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。少子化による婚姻件数の減少を背景に、ブライダルの少人数・低価格志向が広がり、婚礼件数・売上高共に前年同期と比較して減少しましたが、繁忙期である3月～4月の年度替わりの受注件数や、オフィス緑化案件が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は977,284千円(前年同期比13.4%増)となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、既存顧客とのコミュニケーション強化および販売促進に注力いたしました。原材料価格やエネルギー価格の高騰などに伴い、生産コストや物流費の上昇が続く中、販売価格の改定交渉を慎重に進めるとともに、新たな仕入先の選定についても順調に進めることができました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は273,632千円(前年同期比2.5%増)となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売促進とニーズに合わせた商品の提案に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬、葬儀の小型化が増加しており、全国的に葬祭規模は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社は既存顧客をはじめ、花卉市場や葬儀業界関係各社とのコミュニケーションを通して、年々多様化していく葬儀形式や顧客のニーズに合わせた柔軟なサービスの提供を行ってまいりましたが、エネルギー価格の高騰や物流費上昇の影響を受け、売上は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は115,373千円(前年同期比24.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,402,506千円となり、前連結会計年度末と比べ16,606千円減少しました。

流動資産は1,193,578千円となり、前連結会計年度末と比べ3,070千円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が92,090千円増加したものの、現金及び預金が90,665千円減少したことによるものであります。

固定資産は208,928千円となり、前連結会計年度末と比べ13,536千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが6,377千円、のれんが2,699千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は859,236千円となり、前連結会計年度末と比べ34,078千円減少しました。

流動負債は508,468千円となり、前連結会計年度末と比べ52,276千円増加しました。その主な要因は、買掛金が10,896千円、1年内返済予定の長期借入金が15,984千円、その他に含まれております未払金が17,448千円、その他に含まれております未払消費税等が13,607千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は350,768千円となり、前連結会計年度末に比べ86,354千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が83,488千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は543,270千円となり、前連結会計年度末と比べ17,471千円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が16,801千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,263	583,598
受取手形及び売掛金	334,862	426,952
商品及び製品	34,977	32,654
仕掛品	122,125	125,468
原材料及び貯蔵品	1,315	1,261
その他	37,603	37,160
貸倒引当金	△8,499	△13,517
流動資産合計	1,196,648	1,193,578
固定資産		
有形固定資産	33,733	31,279
無形固定資産		
のれん	21,023	18,323
その他	43,331	36,041
無形固定資産合計	64,354	54,365
投資その他の資産		
その他	147,895	146,802
貸倒引当金	△23,519	△23,519
投資その他の資産合計	124,375	123,283
固定資産合計	222,464	208,928
資産合計	1,419,113	1,402,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,784	120,680
1年内返済予定の長期借入金	224,395	240,379
未払法人税等	5,620	9,651
賞与引当金	22,351	17,253
株主優待引当金	4,115	952
その他	89,925	119,551
流動負債合計	456,191	508,468
固定負債		
長期借入金	422,131	338,643
その他	14,992	12,125
固定負債合計	437,123	350,768
負債合計	893,314	859,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,012	143,012
資本剰余金	94,997	94,997
利益剰余金	285,805	302,606
自己株式	△561	△561
株主資本合計	523,254	540,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	3,214
その他の包括利益累計額合計	2,543	3,214
純資産合計	525,798	543,270
負債純資産合計	1,419,113	1,402,506

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,282,019	1,366,290
売上原価	761,820	800,257
売上総利益	520,199	566,032
販売費及び一般管理費	512,862	541,853
営業利益	7,336	24,179
営業外収益		
受取利息	458	1,299
受取配当金	80	162
受取助成金	—	1,250
敷金償却戻入益	—	1,738
その他	408	2,147
営業外収益合計	947	6,598
営業外費用		
支払利息	2,843	3,940
為替差損	1,151	336
助成金未交付額	—	1,124
その他	—	800
営業外費用合計	3,995	6,201
経常利益	4,288	24,576
特別利益		
固定資産売却益	—	545
特別利益合計	—	545
税金等調整前中間純利益	4,288	25,121
法人税、住民税及び事業税	3,480	6,356
法人税等調整額	846	1,964
法人税等合計	4,326	8,320
中間純利益又は中間純損失(△)	△37	16,801
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△37	16,801

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△37	16,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	670
その他の包括利益合計	△65	670
中間包括利益	△102	17,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△102	17,471
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,288	25,121
減価償却費	7,076	8,831
顧客関連資産償却費	912	912
のれん償却額	1,540	2,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,232	5,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,102	△5,097
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,218	△3,163
受取利息	△458	△1,299
受取配当金	△80	△162
支払利息	2,843	3,940
為替差損益(△は益)	1,151	336
固定資産売却損益(△は益)	—	△545
売上債権の増減額(△は増加)	△60,868	△92,090
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,944	△966
仕入債務の増減額(△は減少)	1,253	10,896
前渡金の増減額(△は増加)	△4,000	△4,644
未払金の増減額(△は減少)	9,793	17,448
未払費用の増減額(△は減少)	△159	2,054
その他	△4,758	12,453
小計	△68,496	△18,256
利息及び配当金の受取額	315	504
利息の支払額	△2,887	△3,887
法人税等の支払額	△17,819	△2,898
法人税等の還付額	15	2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,873	△22,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,962	△1,534
定期預金の払戻による収入	6,600	600
出資金の払込による支出	△950	—
有形固定資産の取得による支出	△3,558	—
有形固定資産の売却による収入	—	545
無形固定資産の取得による支出	△18,064	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5
敷金及び保証金の回収による収入	—	301
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,520	△1,933

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	110,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△125,665	△127,504
リース債務の返済による支出	△535	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,200	△67,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,595	△91,584
現金及び現金同等物の期首残高	338,806	312,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,211	220,443

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。